

2014年新年度予算議会を終えて

日本共産党広島市議員団
団長 中原ひろみ

新年度予算は、安倍政権が強行した消費税の増税による影響をごまかすために、低所得者に一回限り支給する臨時福祉給付金50億円の皆増や、法人市民税の増収見込みにより、一般会計は前年度比158億円増（2.8%）の約5,855億円となり、3年ぶりにプラス予算となった。

松井市長は「今年を都市整備の仕上げの年」「躍動を実感できる予算」にするとして、企業立地補助金の支給要件緩和や、凍結されてきたメッセコンベンション施設の「ハコモノ」検討、地元が工事中止を求めて裁判中の広島高速五号線建設に予算をつけるなど、都市整備と不要・不急の巨大開発に重きを置いている。

一方で、障害のある乳幼児の療育の一環である食費補助を廃止するなど、弱いものいじめを加速した予算は、今後、市民との摩擦を大きくせざるを得ない。

新年度予算には、保育園や児童館の耐震・補強にむけた5ヶ年計画など長年の市民要求に応えた予算もあるが、4月からの道理のない消費税増税をもとにした予算には賛成できないとして市議団は予算に反対し、巨大開発・企業優遇の市政からと中小企業応援の市政に転換を求めるとともに、増税による負担増、年金削減、医療費の負担増、介護保険制度の改悪など国の悪政に苦しむ市民の命と生活を守る予算を確保して自治体の役割を果たすべきだと論戦した。

広島市の新年度の市債は694億円の規模となり、臨時財政対策債を含めた市債残高は1兆1025億円（平成26年度末）、市民一人あたりの借金額は92万円（但し、臨時対策債を除く市民一人当たりの借金は60万円）にも達する。

市の財政運営方針（平成23年12月に発表）と比較すると、市債残高は155億円も増えている。この原因は、2013年12月に土地開発公社を解散したことによるものだが、どんな事情があるにせよ自治体が自ら決めた財政運営方針の枠内に収まるように市債を抑制すべきであり、そのためには巨大開発の中止こそが求められる。

新年度は、被爆70周年の一年前となることから、約1億円の平和関連の予算が組まれた。党市議員団は被爆70年の節目に、被爆地にしかできない役割の一つである被爆建物の保存・継承を行政責任で行うことを求めるとともに、この4月に広島市で開催される国内初のNPD I 外相会において、核兵器廃絶の具体的な成果

があがるよう被爆地広島市のイニシアチブの発揮を求めた。

なお、新年度予算とともに市長の退職金4000万円を3割削減する条例案が市長から提案された。これに対し、5割削減を求める修正案が無所属議員から提出された。1期(4年)で4000万円の退職金は、市民には理解しがたい高額なものである。名古屋市、堺市では市長の退職金がない自治体もあり、広島市長の退職金は削減すべきという立場から、市議団は両案に賛成した。採決の結果、修正案は否決され原案の3割カットが可決した。

市議団は市長に退職金の削減を求めるだけでなく、議会としても費用弁償や海外視察を中止するなど、議会の歳出削減を求めた。

新年度は、国の増税による暮らし破壊だけでなく、国保料の引き上げ、市営店舗の使用料引き上げ、介護保険制度の改悪など、市民の暮らしと命が脅かされることは避けられない。

さらに、「ハコモノ白書」の基本方針の検討をはじめ、子ども・子育て新制度による「子育て支援事業計画」や「留守家庭子ども会の条例化」など、市民生活に大きな影響を与える重要な分野の条例が決められる。

市議団は、条例制定や基本計画策定に向けて、これまで市民が築いてきた質を後退させることなく、市民の要望を反映させた広島市独自の「よい条例」になるよう、市民の願いを聞き取りながら議会で論戦を進めていく。